

貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	1,117,041	流動負債	1,207,050
現金預金	74,040	支払手形	107,748
受取手形	45,042	工事未払金	296,137
完成工事未収入金	331,500	短期借入金	111,804
有価証券	601	コマーシャル・ペーパー	84,000
販売用不動産	48,781	一年以内償還の社債	30,000
未成工事支出金	319,626	未払法人税等	379
開発事業等支出金	80,673	未成工事受入金	344,327
繰延税金資産	73,383	開発事業等受入金	30,658
未収入金	32,666	預り金	138,576
立替金	98,115	完成工事補償引当金	730
その他流動資産	21,853	従業員預り金	25,785
貸倒引当金	9,244	その他流動負債	36,903
固定資産	709,868	固定負債	413,845
有形固定資産	278,908	社債	116,000
建物・構築物	112,647	長期借入金	111,085
機械・運搬具	4,060	再評価に係る繰延税金負債	9,716
工具器具・備品	1,839	退職給付引当金	79,140
土地	158,892	役員退職慰労引当金	4,310
建設仮勘定	1,029	開発事業関連損失引当金	22,847
その他有形固定資産	437	子会社等事業損失引当金	28,341
無形固定資産	9,101	長期預り金	34,258
投資等	421,858	その他固定負債	8,146
投資有価証券	217,358	負債合計	1,620,896
子会社株式・子会社出資金	59,736	資 本 の 部	
長期貸付金	58,326	資本金	64,071
破産債権、更生債権等	7,535	法定準備金	48,165
長期前払費用	3,781	資本準備金	32,147
長期繰延税金資産	86,434	利益準備金	16,017
長期営業外未収入金	26,764	再評価差額金	13,696
その他投資等	34,790	剰余金	48,359
貸倒引当金	72,869	任意積立金	92,516
		海外投資等損失準備金	3
		固定資産圧縮積立金	11,615
		別途積立金	80,897
		当期末処理損失	44,156
		[当期損失]	[47,793]
		評価差額金	31,752
		自己株式	32
		資本合計	206,012
資産合計	1,826,909	負債資本合計	1,826,909

(注) 1. 重要な会計方針

- (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価の方法は、原価法(移動平均法)によっている。
その他有価証券のうち、時価のある有価証券の評価の方法は期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)、時価のない有価証券の評価の方法は、債券については償却原価法(定額法)、その他については原価法(移動平均法)によっている。
- (2) デリバティブの評価の方法は、原則として時価法によっている。
- (3) 販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業等支出金の評価の方法は、原価法(個別法)によっている。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (5) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (6) 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
- (7) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (8) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。
なお、会計基準変更時差異については、前期において一括費用処理している。
- (9) 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (10) 開発事業関連損失引当金は、契約条件、開発計画等を個別に検討し、期末における損失見込額を計上している。
- (11) 子会社等事業損失引当金は、子会社等に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。
- (12) ヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジ処理によっている。
ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。
なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。
- (13) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- | | |
|----------------------------|-------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 164,743 百万円 |
| 3. 子会社に対する短期金銭債権 | 10,500 百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 40,613 百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 105,208 百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債務 | 9,982 百万円 |
| 4. 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額 | |
| 資産の時価評価により増加した純資産額 | 45,449 百万円 |

- | | | |
|------|--|--|
| 5 . | 担保に供している資産 | |
| | 完成工事未収入金 | 382 百万円 |
| | 投資有価証券 | 1 百万円 |
| | 長期貸付金 | 6,110 百万円 |
| 6 . | 保証債務額 | 221,134 百万円 |
| | (うち保証予約等) | 98,592 百万円) |
| 7 . | 一株当たりの当期損失 | 49 円 72 銭 |
| 8 . | 役員退職慰労引当金，開発事業関連損失引当金及び子会社等事業損失引当金は，商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金である。 | |
| 9 . | 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき，事業用土地(信託財産を含む。)の再評価を行い，再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に，税効果相当額控除後の再評価差額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。 | |
| | (1) | 再評価の方法 |
| | | 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 |
| | (2) | 再評価を行った年月日 |
| | | 平成 14 年 3 月 31 日 |
| | (3) | 再評価前の帳簿価額 |
| | | 135,638 百万円 |
| | (4) | 再評価後の帳簿価額 |
| | | 159,052 百万円 |
| 10 . | 記載金額は，百万円未満を切り捨てて表示している。 | |